

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 中野雅史

年 月 日	令和6年3月5日他				
表題と発行部数	中野雅史県政報告 19000部				
対象者	大和郡山市内部				
配布方法	郵便等				
発行目的	県政報告を行い意見要望等を求める				
按分率の説明	按分率 95%その理由 (政務活動以外の内容を含むため)				
内容	議会報告				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	製作、編集 印刷代	(株)大和政 経通信社	324,665	19、000部	145
	宛名シール 貼付け作業 代、宛名シ ール印刷代 他	(株)コシノ	223,933		148
	郵便代	日本郵便	1615,230	17、947部	149
※ 95%充当 合計 2,163,828×95%=2,055,636 円					
備考	添付資料：				

注 発行した広報紙を添付してください。



郵便区内特別

# 強く求められる災害への万全の備えと防災力向上

1月1日に発生した能登半島地震でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々、そのご関係の方々へ心からお見舞い申し上げます。日本中の家族が安堵に包まれる正月休みを襲った大震災。大和郡山市内では震度4を観測し、私たちの生活に突如として地震が牙を剥くことを、あらためて思い知らされました。万全の備えと奈良の防災力の向上が強く求められています。

## 是々非々で県政に対峙

昨年4月の地方統一選挙を経て、奈良県議会議員の構成も大きく変わり、自由民主党・無所属の会が私を含む22人で結成いたしました。山下真知事に迎合することなく、是々非々の姿勢で対峙できる会派として、奈良県政の発展に向けて、県民目線でより良い政策を提案してまいります。

## 防災体制に不安

山下知事は就任直後、今年度の予算のうち、五條市内で計画していた大規模広域防災拠点の整備などを含む29の事業について、全部または一部の執行を取りやめることを発表しました。これにより将来的に4730億円の削減ができる見通しとしています。

しかしながら執行を中止した各事業は本当に必要なのか。どのような根拠により中止の判断に至ったのか。事業を実施しないことによりどのような問題が残されるの

か。その問題の対応をどのように行うか。これら疑問は払拭できていません。

事業の中止で県の財政負担はいくらか軽減されますが、奈良県のみならず紀伊半島全体をカバーする理念の下で計画し、近畿圏の知事会の理解も得ていた大規模広域防災拠点整備は、総事業費の7割を国が負担することになっていました。

能登半島地震の被災状況を踏まえれば、現状のままでは奈良県の防災体制は不十分であり、特に県南部の防災機能の強化に向けた新たな広域防災拠点の整備が必要であると考えます。

## 防災強化から退化のおそれ

早急に県の防災体制を検証し、不足する機能や施設を明らかにし、現行の広域防災拠点の整備計画を必要に応じて見直しを求めてきました。しかし山下知事は今年1月、突如として、事業計画区域内にメガソーラーの設置を発表され、用地確保に協力した



会派メンバー現地視察

地元からは憤りの声が上がっています。

私は県民の命や防災に掛かる大規模広域防災拠点の事業を「無駄と切り捨てるだけで根拠説明に乏しい」と主張しています。また知事選挙前の県議会でこの事業は可決しているものであり、本来ならば減額補正予算を議会に諮り、再度判断すべきものと指摘しています。また山下知事が転用されるメガソーラー計画は、その必要性など十分な議論を経ているとは言えず、防災力強化から退化への舵取りは認められません。



# 子供は国の宝 お年寄りには国の財産

まちづくり、国づくり、それは人づくりです。

## 奈良県議会議員 中野まさふみ

### 中野まさふみ事務所

〒639-1027大和郡山市池之内町461-3  
TEL 0743-54-3300 FAX 0743-54-3305  
info@nakano-masa.com

この県議会活動報告の紙面は、これまでに中野雅史に対して県政のご意見・ご要望をいただいたり、ご紹介いただくなど、ご縁を頂戴した方々にお送りさせていただいています。宛名、住所のご変更などがございましたら、まことにお手数ですが、当事務所までご連絡いただけますと幸いです。

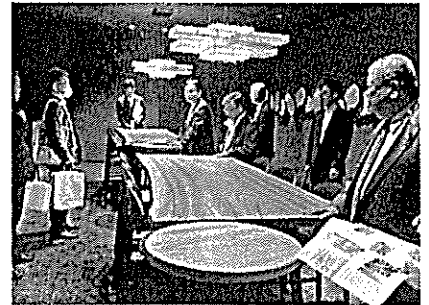
## 国体に合わせて施設の更新が必要

令和13年に奈良県で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されます。大会開催に向けて、橿原市での陸上競技場、アリーナの建設、田原本町での球技場の建設、川西町でのテニスコートの建設などが計画されていましたが、山下知事はこれらの事業を中止。基本的には新たな施設は整備せず、既存施設の改修により対応する、対応できない部分は他府県に協力を求めるという方針を打ち出されました。

しかし、県内のスポーツ施設については、前回の国民体育祭(わかくさ国体)に向けて建設された施設が多く、老朽化が

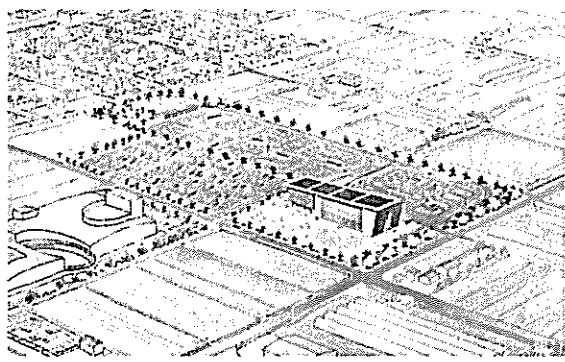
進んでいるとともに、バリアフリー化ができていない、冷暖房設備がないなど時代のニーズに合わない施設も多いのが現状です。

国民スポーツ大会をスポーツ振興の契機とすることが重要であり、特に大会開催に合わせてスポーツ施設の更新・整備を行い、スポーツ環境を質・量ともに向上することが期待されることです。我々は引き続き、将来のアスリートのための投資を惜しまないという姿勢で、令和13年までに奈良県のスポーツ環境をレベルアップすることを求めてまいります。

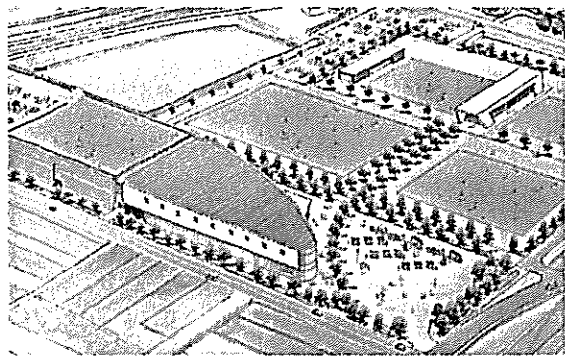


令和6年第1回国民スポーツ大会で使用される佐賀県のSAGAアリーナを常任委員会で視察

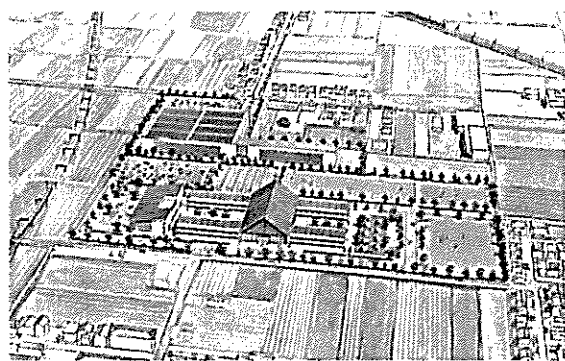
## 県は大和平野中央田園都市構想で取得した 県有地を転用した新計画を矢継ぎ早に発表



**田原本町**  
建物の老朽化が進んでいた  
橿原市葛本町の自動車免許  
センターを移転



**川西町**  
世界的スポーツチームの関  
連拠点誘致や、地域活性化  
につながる企業の誘致



**三宅町**  
学生らが世代や言語を超え  
て交流できる「新しいタイ  
プの学生寮」を整備

※画像は全てイメージパース

## まちづくりの継続性にも危機

大和平野中央田園都市構想は▼三宅町▼川西町▼田原本町の3町で、産業力強化、雇用創出、健康増進などを目的とした、工科大学の建設、スポーツ施設の建設などを含む構想です。これまで有識者の意見を取入れながら、地元と連携・協力して議論を積み上げて構想を取り

まとめるとともに、用地取得を進めてきました。

山下知事は、新たな大学の設置事業とスポーツ施設の建設事業を中止しました。いずれも構想の中心となる事業であり、3町の今後のまちづくりに大きな影響を与えることとなります。

## 矢継ぎ早の新計画も信頼関係にひび

空白になった田原本町の用地には自動車免許センターを移転する方向に、川西町の用地は、世界的スポーツチームの関連拠点誘致や、地域活性化につながる企業の誘致を行い、三宅町の用地は、地域課題や先鋭的な技術を研究する企業誘致と、学生らが世代や言語を超えて交流できる「新しいタイプの学生寮」を整備すると、県は矢継ぎ早に計画を発表しました。

きていただいた地権者の思いや経緯はないがしろにされています。このような当初計画の撤回と、事業用地の転用は、今後の県の用地確保に大きな障害となりえます。

しかし、大規模広域防災拠点と同様に、県の当初の事業の計画や説明に対して理解し、用地取得に協力して

知事が代わると政策の方向性が変わることは否定しませんが、市町村と連携して進める場合、選挙の都度抜本的な方針変更があるようでは、長期的な視点に立ったまちづくりはできません。県民、市町村、県の信頼関係の再構築に努めてまいります。



第11号様式の6 (第5条関係)

政務活動記録簿 (ホームページの開設等)					
会派・議員名 中野雅史					
年 月 日	令和5年7月11日他				
表題	県政報告ホームページ				
対象者	インターネット利用者				
開設目的	適宜、議会報告等を行い意見・要望を求める				
按分率の説明	按分率 50% その理由 (地域活動の記事・政党へのリンクなど)				
内容	議会活動報告 県民への意見募集 県政課題の紹介等				
ホームページ制作等に要した経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	ドメイン・サーバー利用料	(有)ピュアネット	25,740円	7,800×1.1×3ヶ月分	35
	〃	〃	25,740円	7,800×1.1×3ヶ月分	86
	〃	〃	25,740円	7,800×1.1×3ヶ月分	122
※ 50%充当 合計 77,220×50%=38,610円					
備考	ホームページアドレス : <a href="http://www.nakano-nara.com">http://www.nakano-nara.com</a> 添付資料 契約書				

注 ホームページ制作・保守費用の契約書等を添付してください。

# ホームページ保守業務委託契約書



## ホームページ保守業務委託契約書

中野まさふみ事務所（以下「甲」という）と有限会社ピュアネット（以下「乙」という）は、業務委託契約（以下「本契約」という）を次のとおり締結する。

### 第 1 条 委託業務

1. 甲は、毎月のホームページ保守業務（以下「本業務」という）を乙に委託し、乙はこれを受託する。ただし、下記以外の内容については委託の範囲外とする。

- (1) 乙によって制作した甲のホームページをホスティングする業務。
- (2) ホームページデータの保全（バックアップ・リストア）のための作業。
- (3) ホームページのアクセス解析およびこれに基づいた改善提案と報告作業。
- (4) 甲の依頼に応じて、月当たり A 4 に換算して 1 頁以内のホームページ更新作業。

2. 甲は、乙が本業務を遂行するに際して、必要な協力を行う。

### 第 2 条 委託料

1. 甲は乙に対し、本業務の対価として月額金 7,800 円（税別）を支払う。

2. 料金の支払条件は、月末締め翌末日銀行振込とし、甲は乙が指定した銀行口座に振り込んで支払う。振込手数料は乙の負担とする。ただし、乙が見積書にて料金の支払い条件を別途明示している場合は、見積書の記載を優先する。

### 第 3 条 契約期間・契約更新

1. 契約期間は、平成 26 年 4 月 1 日から平成年 27 月 3 日 31 日までとする。

2. 契約期間満了日の 1 ヶ月前までに、甲乙いずれからも何ら申し出のないときは、本契約と同一の条件でさらに 12 ヶ月間更新するものとし、以後同様とする。

### 第 4 条 再委託の制限

乙は、本業務を第三者に再委託してはならない。但し、甲が承諾したときは、その限りでない。

### 第 5 条 通知

1. 一方から他方への通知は、電子メールまたは文書等、社会通念上適当と判断される通信手段により行うものとする。

2. 前項の規定に基づき通知を電子メールにより行う場合には、当該通知はインターネット上に配信された時に配信されたものとする。

3. ただし、本契約を変更または解除する必要が生じた場合には、前項の規定にかかわらず、文書により通知するものとする。

### 第 6 条 知的所有権

1. 本契約に基づくホームページ保守作業に必要な HTML データ、および画像データ、スクリプト等の一切の制作物（以下「制作物」という）に関する所有権は乙に帰属する。甲が提出した仕様書、テキスト原稿、画像等に関する所有権は甲に帰属する。

2. 制作途中に制作案等の用途に使用して、納品物として採用されなかった制作物に関する所有権及び使用権は乙に帰属する。

3. 乙は、甲が制作物をインターネット上に公開する目的で使用することを許諾する。

4. 乙は、甲が制作物をインターネット上の公開またはコンテンツの維持の目的で改変することを許諾する。

5. 甲が制作物を上記 3 の目的以外で使用する場合には乙の許可を得なければならない。この場合、乙は甲に対して、乙が使用を許可する時点で提示した著作権料を請求することができる。

6. 乙は、制作物を自らが制作したものであると公開することができる。

7. 甲は、乙の文書による同意なしに上記 2 および 3 で定める制作物の使用権、改変権を第三者に譲渡、移転、またはその他の処分を行うことはできない。

#### 第 7 条 責任制限

乙は、制作物自体または制作物の使用から直接的または間接的に生じたいかなる損害についても、乙に故意または重大な過失がある場合を除いては、一切責任を負わない。また乙が責任を負う場合でも、制作代金のうち該当部分の金額を超えて責任を負わない。

#### 第 8 条 禁止行為

甲及び乙は、以下に該当する行為をしないことを承諾するものとする。なお、いずれか一方が下記に反した行為を行った場合、あるいは下記に反する行為を行う恐れがあると相手方が判断した場合、相手方は、相当な期間を定めて催告の上、本契約を解除することができる。

1. 相手方または第三者の著作権その他の知的財産権を侵害しまたは侵害するおそれのある行為。

2. 相手方または第三者を誹謗中傷し、または名誉を傷つけるような行為。

3. 相手方または第三者の財産、プライバシーを侵害し、または侵害するおそれのある行為。

4. 公序良俗に反する内容の情報、文書および図形等を他人に公開する行為。

5. 法令に違反するもの、または違反するおそれのある行為。

6. その他相手方が不適切と判断する行為。

#### 第 9 条 期限の利益の喪失について

甲に次の各号のいずれかに該当する事実があった場合、甲は乙に対する債務の一切の期限の利益を喪失し、乙は催告することなく利用契約を解約することができるものとする。

1. 本契約に基づく制作代金の支払いを遅延したとき及び履行しないとき。

2. 支払いの停止、又は破産、民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、会社整理開始、もしくは特別清算開始の申し立てがあったとき。

3. 振り出した手形、又は小切手が不渡りとなったとき。

4. 第 8 条の禁止行為を行なったとき、その他本契約に違反したとき。

5. 甲としての地位が失われたとき、又は不明となったとき。

#### 第 10 条 条項の無効について

万が一、裁判所によって本契約の各条項が無効、違法または適用不能と判断された場合においても、当該条項を除く他の条項の有効性、合法性、および適用可能性には、なんらの影響や支障が生じるものではない。

第 12 条 機密保持

甲および乙は、本基本契約または個別契約に関連して知り得た相手方または相手方の顧客の技術上、販売上その他業務上の機密を、本基本契約の存続期間中はもとより本基本契約終了後といえども第三者に漏洩してはならないものとする。

第 13 条 準拠法について

本契約に関する準拠法は、日本法とする。

第 14 条 有効期間

1. 本契約の有効期間は、本契約締結の日から委託業務が終了するまでとする。
2. 本契約と関連することを明示した個別契約が本契約の失効時に存続している場合については、前項にかかわらず、本契約が当該個別契約の存続期間中効力を有するものとする。

第 15 条 協議および管轄裁判所について

1. 本契約に定めのない事項および利用契約に関して甲と乙との間で問題及び疑義を生じた場合には、法令、商習慣等によるほか甲乙協議の上、信義誠実の原則に基づき円満に解決をするものとする。
2. 本契約に関して訴訟が必要な場合は、奈良地方裁判所を第一審の専属合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙それぞれ各 1 通を保管する。

平成 26 年 3 月 20 日

甲 奈良市北門町 461-3  
野村 雅也

乙 奈良市疋田町 2-4-10  
株式会社ピュアネット  
取締役 藤本 恵理子



第11号様式の10 (第5条関係)

政務活動記録簿 (年会費負担)				
会派・議員名 中野雅史				
年 月 日	令和5年5月1日他			
年会費名	新生奈良研究会 年会費			
相手方	新生奈良研究会			
年会費支払目的	情報を収集し、議会での質問などに役立てる為			
按分率の説明	按分率 75.0% (懇談会の費用を除いて充当)			
活動内容等 ※年会費支払いの効果を明記のこと	<p>◆本会の活動内容 県政全般に関する講演会・テーマを設定した県外視察など</p> <p>◆本会の活動頻度 年4回開催の講演会開催 2回の研修会 他</p> <p>◆参加者の状況 経営者、団体役員、地方議員など100名程度の参加 県内外の情報を収集し、議会での質問に役立てた</p>			
経費	項目	金額	内容	領収書番号
	年会費	25,000 円	令和5年5月分～令和5年9月	1.
	年会費	30,000 円	令和5年10月～令和6年3月	66
	合計 55,000 円		充当額 55,000 円×75.0% = 41,250 円	
備考	添付資料：会規約			

注 年会費支払いの規約や会報の表紙等を添付してください。

## 新生奈良研究会規約

- 第1条 名称 この会は新生奈良研究会という。
- 第2条 目的 未来に向かって新たな奈良県の創造、地域発展、政治・経済・文化の向上を目指し、会員相互に情報と意見を交換。また県内外の各界専門家、有識者を招いて研修、意見交流会を行い、その方途策定の研究をすることを目的とする。
- 第3条 事業 本会は奈良市を主会場に原則として年4回の定例講演会並びに意見交流会を開催する。また、随時、研修視察会も行う。
- 第4条 広報 この会で論議され、提案された内容は、奈良日日新聞社発行の新聞紙面で掲載、広くアピールする。
- 第5条 会員 会員は本会の目的に賛同する法人、及び個人で構成する。なお、会の内容により会員外の参加を認めることができるものとする。
- 第6条 入退会 入会に際しては入会金3万円を添え、入会申込書の提出を必要とする。退会は申し出があった会計年度末での退会とする。また、会員は申し出がない限り自動継続とする。
- 第7条 会費 年会費は6万円とする。但し研修視察会などでの特別な経費は別途徴収する。
- 第8条 会計年度 会計年度は毎年10月1日より、翌年9月末日とする。
- 第9条 規則改定 規則の変更は諸般の事情を考え、随時、必要とあれば行う。
- 第10条 事務局 本会の事務局は、奈良市法華寺町2番地4 奈良日日新聞社内を設置する。

(平成27年5月15日改訂)

以上

【新生奈良研究会について】(平成29年10月17日)

新たな奈良県の創造、地域発展、政治・経済・文化の向上を目指し、幅広く研究、研鑽し、会員相互の情報と意見交換していく組織である「新生奈良研究会」を平成4年、奈良日日新聞創刊95周年記念事業として発足。

平成17年度に諸般の事情で一時休会したものの、19年10月に再開。講師に県内外の各界専門家、有識者らを招いて研修、意見交流会を行い、会員の研究、研鑽を活発に活動している。

現在は県各界のトップリーダーら約140人で構成。年4回、多い時は5回の講演会を開催、そのうち3回は講演終了後に講師と会員、さらに会員同士で意見や情報を交換する意見交流会を行っている。

また、年2回の視察研修会を実施。現地に足を運び実際に見聞し、現地の方と相互交流するなど研鑽に努めている。

- |           |           |                        |
|-----------|-----------|------------------------|
| 19年10月26日 | 再開記念総会講演会 | 古賀誠・自民党選挙対策委員長         |
| 20年2月6日   | 新春例会講演会   | 宇陀英次・セールスフォース・ドットコム社長  |
| 5月13日     | 5月例会講演会   | 千田稔・奈良県立図書館長           |
| 8月5日      | 8月例会講演会   | 荒井正吾・奈良県知事             |
| 10月2日     | 新年度総会講演会  | 樋口武男・大和ハウス会長           |
| 21年2月7日   | 新春例会講演会   | 小池百合子・衆院議員             |
| 5月22日     | 5月例会講演会   | 網谷幸二・洋画家               |
| 8月6日      | 8月例会講演会   | 荒井正吾・奈良県知事             |
| 10月30日    | 新年度総会講演会  | 谷村新司・音楽家               |
| 22年2月3日   | 新春例会講演会   | 森本達幸・奈良県立郡山高校野球部名誉監督   |
| 5月27日     | 5月例会講演会   | 山本健治・コメンテーター           |
| 9月9日      | 9月例会講演会   | 奥田喜則・奈良県副知事            |
| 12月1日     | 新年度総会講演会  | 中井正嗣・千房社長              |
| 23年2月3日   | 新春例会講演会   | 魚谷雅彦・日本コカ・コーラ会長        |
| 5月13日     | 5月例会講演会   | 北岡伸一・東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 8月4日      | 夏季例会講演会   | 武末文男・奈良県医療政策部長         |
| 11月2日     | 新年度総会講演会  | 野村忠宏・柔道家               |
| 24年2月23日  | 新春例会講演会   | 樋口泰行・日本マイクロソフト社長       |
| 6月6日      | 6月例会講演会   | 立原啓裕・大阪芸術大学客員教授        |
| 8月22日     | 8月例会講演会   | 前田努・奈良県総務部長            |
| 11月8日     | 新年度総会講演会  | 駒田徳広・元プロ野球選手           |
| 11月28日    | 秋季研修会     | 月山日本刀鍛錬道場              |

- 25年2月6日 新春例会講演会 山口昌弘・近畿日本鉄道会長  
「奈良と近鉄～地域とともに、歴史文化とともに～」
- 4月16日 春季研修会 大和ハウス工業総合研究所
- 6月19日 6月例会講演会 越智直正・タビオ会長  
「夢・理想・志」
- 9月10日 9月例会講演会 荒井正吾奈良県知事  
「エビデンスで奈良を元気にしよう」
- 11月13日 新年度総会講演会 金本知憲・プロ野球解説者  
「人生賭けて～苦しみの後には必ず成長があった～」
- 12月20日 特別研修講演会 吉川元偉・国際連合日本政府代表部特命全権大使  
「国連と日本」
- 26年1月21日 新春研修会 観光特急「しまかぜ」乗車・伊勢神宮参拝
- 2月21日 新春例会講演会 山中光茂・松坂市長  
「市民が『役割と責任』をもつまちづくり」
- 5月13日 5月例会講演会 藪豊・あべのハルカス美術館名誉会長  
「美術館が街づくり～文化が人をつくり、街を変える～」
- 7月23日 夏季視察研修会 陸上自衛隊大久保駐屯地視察研修
- 9月2日 9月例会講演会 福井義尚・奈良県観光局長  
「多くの観光客で賑わう2020年の奈良をめざして」
- 11月12日 新年度総会講演会 野中広務・元自民党幹事長  
「昭和世代からの遺言」
- 27年2月6日 新春例会講演会 国定浩一・経済評論家  
「これからの日本経済」
- 5月19日 春季研修会 歴史と浪漫が佇む街「五條市」視察研修会  
「藤岡家住宅」「市立五條文化博物館」「五條新町」
- 6月8日 6月例会講演会 山本梁介・スーパーホテル会長  
「スーパーホテルの『仕組み経営』」
- 8月18日 8月教育研修会 木村泰子・前大阪市立大空小学校校長  
堀智晴・インクルーシブ共生研究所長  
「教育のあり方を語る～インクルーシブな社会を担う子どもたちに～」
- 9月2日 9月例会講演会 渡邊頭一郎・奈良県医療政策部長  
「奈良県の医療提供体制について～地域医療構想の策定に向けて～」
- 11月13日 新年度総会講演会 村田諒太・プロボクサー  
「改善主義～プロボクサーとして目指すもの～」

- 28年2月2日 新春例会講演会 辻本憲三・カプコン会長  
「世界最高の製品づくりへの創意工夫と数値経営」
- 6月6日 6月例会講演会 小嶋淳司・がんこフードサービス会長  
『がんこ』の起業と経営から」
- 7月25日 7月教育研修会 堀真一郎・きのくに子どもの学園理事長  
「教育改革は体験学習から～きのくに子どもの村学園の挑戦～」
- 9月13日 9月例会講演会 土井敏多・奈良県健康福祉部長  
「くらしやすい奈良をつくる～健康長寿・福祉の取り組み」
- 10月14日 新年度総会講演会 森章・森トラスト会長  
「森トラストグループの経営戦略と地方におけるまちづくりのあり方」
- 11月18日～19日 陸前高田市視察研修会  
「東日本大震災から5年、震災の記憶を次世代につなぐ」
- 11月21日 11月例会講演会 藤沢久美・シンクタンク・ソフィアバンク代表  
『官民協働』が、イノベーションの鍵を握る」
- 29年3月28日 新春例会講演会 塩崎祥平・映画監督  
「映画製作の意味と可能性」
- 6月13日 「ソーラーシェアリング先駆事業者」視察研修会  
「再生可能エネルギーで農業を再生」
- 6月26日 6月例会講演会 高市早苗・総務大臣  
「くらしの中の総務省」
- 9月25日 新年度総会講演会 三浦大輔・横浜DeNAスペシャルアドバイザー  
「逆境での闘い方～折れない心をつくるために」
- 10月6日 10月例会講演会 荒井正吾・奈良県知事  
「なら新都づくりの夢を語る」



# J Aならけん大和郡山市経営者クラブ規約

(名称)

第1条 本会はJ Aならけん大和郡山市経営者クラブと称す。

(事務局)

第2条 本会の事務局は、奈良県農業協同組合郡山・生駒地区統括部統括課に置く。

(目的)

第3条 本会は、会員の連絡を密にし、親睦を図り、情報交換や勉強会を行い、真の経営者をめざして経営者能力を高めるとともに、ゆとりとうるおいのある生活がおくれるよう研鑽を積む。また、地域でのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。

(組織)

第4条 本会は、郡山・生駒地区管内の農業経営者及び会長並びに役員会において認められた者で、この規約を認める者で組織する。

(事業)

第5条 本会は、前条の目的を達成するため、農協や公的機関などの協力を得て、次の事業を行う。

- (1) 会員相互の連絡強調に関する事業
- (2) 会員相互の研究に関する事業
- (3) その他本会目的達成に必要な事業

(役員)

第6条 本会は、下記の役員を置く。

会長	1名	副会長	若干名
会計	1名	監事	2名
顧問	1名		

(役員を選出と任務)

第7条 役員を選出並びに任務は、次の通りとする。

- (1) 役員は、総会において会員より選出し、承認を受ける。
- (2) 会長は、会務を総理する。
- (3) 副会長は、会長を補佐し、会長事故ある時はこれに代わる。
- (4) 会計は、会計事務を担当する。
- (5) 監事は、会務を監査する。
- (6) 顧問は、会長から任命され、会長を補佐する。

(役員任期)

第8条 役員任期は2年とし、再任を妨げない。

(会合の種類及び運営)

第9条 本会の会合の種類及び運営は、下記の通りとする。

- (1) 総会は、年1回これを開く。
- (2) 役員会は、役員で構成し、会務を執行する。
- (3) 総会及び役員会は、会長がこれを召集し、出席者の過半数をもって可決する。

(総会の議決事項)

第10条 総会は、最高の議決機関であって、次の事項は、総会の議決を得なければならない。

- (1) 事業報告並びに決算
- (2) 事業計画並びに予算
- (3) 規約の改正

(部会)

第11条 本会に各種の部会を置くことができる。部会長は、会長がこれを任命する。

(経費)

第12条 本会の経費は、会費、補助金、その他をもってこれにあてる。

(会計年度)

第13条 本会の会計年度は、毎年6月1日に始まり、翌年5月31日に終わる。

(慶弔)

第14条 会員並びに関係者の冠婚葬祭等に際しては、会長は役員と相談し、金品等を贈ることができる。

(付則)

この規約は、平成6年8月2日より施行する。

平成 7年6月23日	一部改正
平成11年6月25日	一部改正
平成13年6月22日	一部改正
平成16年6月25日	一部改正
平成20年7月24日	一部改正
平成22年7月 1日	一部改正
平成23年7月 5日	一部改正
平成24年7月 3日	一部改正
平成28年7月 6日	一部改正



第11号様式の10 (第5条関係)

政務活動記録簿 (年会費負担)				
会派・議員名 中野雅史				
年 月 日	令和5年5月1日他			
年会費名	奈良政策研究会・会費 (年会費)			
相手方	奈良政策研究会			
年会費支払目的	情報を収集し、議会での質問などに役立てる為			
按分率の説明	按分率 66,6% (懇談会の費用を除いて充当)			
活動内容等 ※年会費支払いの効果を明記のこと	<p>◆本会の活動内容 県政全般に関する講演会・テーマを設定した県外視察など</p> <p>◆本会の活動頻度 年4回開催に講演会開催 他</p> <p>◆参加者の状況 経営者、団体役員、地方議員など 県政に関する情報収集等に役立てた</p>			
経費	項目	金額	内容	領収書番号
	年会費	月 5,220 円	引落手数料 220 円 含む	4.18.31. 45.57.73. 88.102. 117.131 144
	※66,6% 充当 3,476 円 (月 5,220 円×66,6%) ×11ヶ月=17,380 円 充当			
備考	添付資料：会規約			

注 年会費支払いの規約や会報の表紙等を添付してください。

# 奈良政策研究会規約

## (名 称)

第1条 本会は奈良政策研究会と称し、主たる事務所を大和高田市永和町10-26 近畿ビル内に置く。

## (目 的)

第2条 本会は奈良県発展に資する政策提言をとおして、安全、安心な地域づくりを目的とする。

## (事 業)

第3条 本会は前条の目的達成のため次の事業等をおこなう。

- (1) 研修会、懇親会の開催。
- (2) 政策提言のための委員会の開催。
- (3) 会報、出版物の発刊及び配付。
- (4) 関係諸団体との連携。
- (5) その他、会の目的達成のため必要な事業。

## (構 成)

第4条 本会は規約第2条の目的に賛同する奈良県議会議員、奈良県内の市町村議会議員をもって構成する。ただし、本会の目的に賛同する個人及び法人の入会を認め、賛助会員として各種会合への出席を認める。ただし、総会での議決権は認めない。

2 本会への入退会は役員会の了承を得るものとする。

## (役 員)

第5条 本会に次の役員を置く。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| (1) 会 長……………1名 | (4) 政策委員長……………5名 |
| (2) 副会長……………3名 | (5) 会 計……………1名   |
| (3) 幹事長……………1名 | (6) 会計監査……………2名  |

2 1の役員以外に顧問、参与、相談役を置くことができる。

3 役員は本会の運営を円滑に進めるため役員会を開催する。

## (任 期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

(総会)

- 第7条 本会の総会は会員及び役員によって構成される。総会は会長の招集により毎年1回開催する。ただし必要と認めた時は臨時総会を開催することができる。
- 2 総会は会員の新規加入、役員を選出、運営に関する基本事項、規約の改廃、その他本規約の定めのない重要事項について決定する。
  - 3 総会は会員の過半数の出席（委任可）で成立し、出席会員の過半数の同意で議決するものとする。

(運営)

- 第8条 本会の個々の事業運営は役員及び当該事業に関わる会員が行うこととし、具体的作業は事務局が行うこととする。

(経費)

- 第9条 本会の経費は会費（1口＝月額5千円）及び賛助会費（月額1万円）、寄付金、協力金、事業収入、その他の収入をもって充てる。

(会計年度)

- 第10条 本会の会計年度は1月1日に始まり、当該年の12月31日に終わる。

(会計監査)

- 第11条 本会の会計責任者は本会の経理につき、年1回会計監査による監査を受ける。

(その他)

- 第12条 本規約のほか運営に必要な事項は、別に会長が定め総会の承認を経て実施することができる。

付則 本規約は平成16年11月25日から施行する。

第11号様式の10 (第5条関係)

政務活動記録簿 (年会費負担)				
会派・議員名 中野雅史				
年 月 日	令和5年8月10日			
年会費名	奈良ヒューライツ議員団 (年会費)			
相手方	奈良ヒューライツ議員団			
年会費支払目的	議員活動の為の情報収集 議会での質問に役立てる為			
按分率の説明	按分率 100%			
活動内容等 ※年会費支払いの効果を明記のこと	<p>◆本会の活動内容 あらゆる差別撤廃に向けた人権問題の講演会・研修会・会報誌の発行等</p> <p>◆本会の活動頻度 年4回開催</p> <p>◆参加者の状況 地方議員 議会や、議員活動に役立てている。</p>			
経費	項目	金額	内容	領収書番号
	年会費	30,000 円	講演会、研修会、会報誌	47
		合計 30,000 円		
備考	添付資料：会規約、会報誌			

注 年会費支払いの規約や会報の表紙等を添付してください。

## 奈良ヒューライツ議員団 規約

- 第1条 本会は、奈良ヒューライツ議員団と称し「人の世に熱あれ 人間に光あれ」の水平社精神のもとに活動する部落解放同盟奈良県連合会と連帯し、且つふるさと創生を柱とする活動を目的にします。
- 第2条 本会は、部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃及び人権尊重をめざし、人権文化の政策推進につとめ、ふるさと創生のための経済と文化の構築をめざします。そのために政党会派の枠を超え、議員相互の親睦をはかり政策研究・経験交流を深めます。
- 第3条 本会は、第1条・第2条の主旨に賛同する奈良県内の県・市町村議会議員ならびに元加盟議員の加入をもって構成します。加入承認は会員の推薦に基づき、定例会議で承認します。
- 第4条 本会は、その目的・主旨の会務活動の円滑な遂行のため、総会において下記役員を互選します。任期は1年とします。
- |       |    |        |     |
|-------|----|--------|-----|
| 1. 議長 | 1名 | 2. 幹事長 | 1名  |
| 3. 会計 | 1名 | 4. 幹事  | 若干名 |
| 5. 監事 | 2名 |        |     |
- 第5条 本会の定例会議は総会及び研修等を兼ね、年4回開くこととし、必要に応じて臨時会議、役員会を随時開きます。会議の招集及び総括は議長が行います。
- 第6条 ①本会の会費は年額次のとおりとする。
- |          |     |            |       |
|----------|-----|------------|-------|
| 1. 県議会議員 | 3万円 | 2. 奈良市議会議員 | 2万5千円 |
| 3. 市議会議員 | 2万円 | 4. 町村議会議員  | 1万5千円 |
- ②会計年度は2月1日より翌年の1月31日までとします。
- 第7条 本会の運営上の細則は内規とし、都度会議で協議します。
- 第8条 本会は、2002年2月15日より発足します。

【2005年度第1回定例会議（2005年5月10日）で一部改正】

令和5年度事務所状況報告書

会派・議員名 中野 雅史

①政務活動事務所	<input type="checkbox"/> 自宅 <input checked="" type="checkbox"/> 自宅以外
②所在地	住所 大和郡山市池之内町 461-3 電話 0743-54-3300 延べ床面積 39.67 m <sup>2</sup>
③他用途との兼用	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 後援会の事務所 <input type="checkbox"/> 政党事務所 <input type="checkbox"/> その他 ( )
④所有区分	<input type="checkbox"/> 自己又は配偶者、3親等以内の親族、同一生計者の所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃貸物件 (賃貸借契約先所有者 <input type="checkbox"/> 第三者 <input checked="" type="checkbox"/> 自己・同一生計者が経営する法人 (登記簿の目的に不動産の賃貸有) <input type="checkbox"/> 自己・同一生計者が経営する法人 (登記簿の目的に不動産の賃貸無)
⑤按分率の考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 使用実態 (使用面積又は使用時間による) <input checked="" type="checkbox"/> 事務所全体面積 39.67 m <sup>2</sup> (a) うち政務活動使用面積 19.835 m <sup>2</sup> (b) <input type="checkbox"/> 事務所使用時間 時間(a) うち政務活動使用時間 時間(b) (b) / (a) = 19.835 / 39.67 → 按分率 1 / 2
⑥事務所賃借料の計上	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 按分率 / (按分率の考え方: )
⑦駐車場代の計上	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 来客専用 按分率 / <input type="checkbox"/> 来客兼用 按分率 / (按分率の考え方: )
⑧光熱水費・維持管理費の計上	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 按分率 1/2 (按分率の考え方: 後援会事務所と面積按分 )
⑨備考	

注 賃貸借 (事務所・駐車場) の場合は、別途契約書を添付してください。